

A市における地域住民を主体とした 地域見守りネットワーク活動の現状

——地域別比較を通して——

梶 田 聖 子・大 井 美 紀・川 井 太加子
臼 井 キミカ・津 村 智恵子

Present Conditions of Community Watch Network Activities in City

A with the Central Role Played by Local Residents

——A Comparison of Different Areas——

Seiko MATSUDA, Miki OI, Takako KAWAI, Kimika USUI and Chieko TSUMURA

Abstract : While the rate of households with either single or multiple elderly residents continues to increase along with the aging population, and the birthrate continues to decline, the solitary deaths of the elderly has become an issue. For this study, we asked 489 members of community watch networks, including welfare commissioners and household visitation volunteers in 3 ordinance-designated cities (Group A : City A in Hyogo Prefecture, and Group B : City O and City S in Osaka Prefecture) to fill out paper questionnaires. One result was that participants from Group A, which has community watch professionals, have a higher rate of community watch members who think they can prevent solitary elderly people's death through their activities. This is indicative that visiting houses and conducting activities in cooperation with neighboring residents can reduce, if not prevent, solitary death.

Key Words : Single elderly people, under watch, network

要約 : 少子高齢化に伴い、単身高齢者および高齢世帯の割合が増加する中、都市部を中心とした孤独死の問題が生じている。今回、3政令指定都市（兵庫県A市：A群、大阪府O市、S市：B群）の民生委員・友愛訪問ボランティア等地域見守りネットワークメンバー489名を対象として質問紙調査を実施した。その結果、見守り専門職のいるA群では、地域見守りネットワークメンバーのうち、見守り活動による孤独死防止が可能と考える人の割合が高く、訪問や近隣との協力により地域見守りネットワーク活動を行うことは、孤独死の防止に役立つ可能性が示唆された。

キーワード : 単身高齢者、見守り、ネットワーク

I. はじめに

高齢社会白書¹⁾によると、わが国の総人口は、平成20年10月に減少傾向へと転じたものの、65歳以上の高齢者人口は、過去最高になり、人口に占める割合は

22.1%となった。今後も人口が減少する中で、高齢者人口が増加することで、高齢化率の増加が見込まれている。また、2007年の高齢者世帯の状況をみると、高齢者のいる世帯に占める単身世帯の割合は22.5%、高齢夫婦のみの世帯の割合は、29.8%となっている²⁾。今回の調査地区は、兵庫県の政令指定都市³⁾A市の2

地区（以下、A 群とする）、大阪府の政令指定都市 O 市および S 市（以下、B 群とする）であるが、調査地区のひとつである A 群の高齢者世帯の状況を見ると、2005 年の国勢調査では、高齢者のいる世帯に占める 65 歳以上の単身世帯の割合は 32.9%、高齢夫婦のみの世帯の割合は 23.7% と全国平均より高くなっている。その上、1 世帯当りの人員は、全国平均 2.58 人／世帯に比べて、今回の調査地区のひとつである A 群の 1 地区では、2.34 人／世帯と少ないなど、家族のみで高齢者をみることは、困難な状況になってきていると考えられる⁴⁾。このように、都市部を中心に、単身高齢者等の孤独死が社会問題化し、平成 19 年度には、都市部を中心に地域から孤立した高齢者等の孤独死予防を目指し、コミュニティの構築や見守り等の施策が展開されている。

A 市においては、震災以前から、民生委員やボランティア等住民主体の地域見守り活動の組織化が行われており、震災後には、仮設住宅や災害復興住宅へ入居した高齢者に関する閉じこもりや孤独死防止のため、地域包括支援センターに第 4 の専門職として見守り専門職を配置し、地域見守り体制の構築、住民同士が見守りできるコミュニティづくり、介護予防活動を行いながら、ハイリスク高齢者に対する訪問等定期的・随時の見守りを行っている⁵⁾。しかし、2008 年には、孤独死が過去最高の 518 人になった⁶⁾と報道されるなど、災害復興住宅のみならず一般住宅の問題でもある単身高齢者等の孤独死を防止する必要性が一層増している。このことから、今回、震災後、高齢者の見守りを行う見守り専門職が地域見守りネットワーク活動を支援している A 市 2 地区（A 群）の見守り活動の実態を把握し、大阪府政令指定都市 O 市および S 市（B 群）と比較・検討した。

II. 研究目的

見守り専門職が配置されている兵庫県 A 市 2 地区（以下、A 群とする）と、見守り専門職が配置されていない大阪府 O 市および S 市（以下、B 群とする）を比較し、地域住民を主体とした地域見守りネットワーク活動の状況を明らかにする。

III. 用語の定義

1. 見守り専門職：見守りを専門に行う専門職で、A 市では、地域包括支援センターに 1 名ずつ配置され、地域住民による見守り活動への支援や介護予防の推進を行う。
2. 孤独死⁷⁾：見守り活動の中で、従来から周囲との交流がなく、地域から孤立をしている状況の中で、誰にも看取られずに一人で亡くなることとして定義している。

注) 政令指定都市⁸⁾：人口 50 万人以上で、福祉や保健衛生、都市計画等都道府県レベルの行政事務の権限を委譲された政令により指定された都市で、今回の研究では、兵庫県 A 市 2 区、大阪府 O 市 1 区、大阪府 S 市 2 区を対象とした。

IV. 調査地区の概要および高齢者見守り活動

調査地区の概要は、表 1 のとおりである。政令指定都市は、高齢化率がほぼ全国平均と同じ状況にある。高齢者の見守り活動に関して、ハイリスク高齢者は専門職が定期的・継続的に見守り、その他の高齢者の見守りは、民生委員や福祉委員を中心とした地域住民主

表 1 調査地区の概要

対象地域	調査地区数	調査組織数	調査地区の地域特性	人口・高齢化率	見守り専従		見守り活動
					有り	無し	
A 市	2	7	海と山に囲まれた住宅街で、商業や地場産業が盛んである	人口 379,199 人 高齢化率 22%	○		ハイリスク高齢者は、専門職による見守りを行う。民生委員や友愛訪問ボランティアが中心となり、見守り活動を行う。
O 市	1	2	住宅は高層住宅が多く、工業が盛んな港町である	人口 127,892 人 高齢化率 22%		○	ハイリスク高齢者は、地域生活支援ワーカーによる見守りを行う。地域では、地域ネットワーク委員が見守り活動を行う。
S 市	2	10	ニュータウンを中心とした市街地や臨海地等の工業地、農地が広がる	人口 295,197 人 高齢化率 21%		○	民生委員や福祉委員が中心になり、見守りネットワーク推進員が見守り活動を行う。

体の地域見守りネットワーク活動が行われている。A 群の調査地区では、民生委員に加え、友愛訪問ボランティアが活動の中で大きな役割を果たしている。

A 群では、震災以前からボランティアによる友愛訪問グループの組織化が進められた。震災後、自宅を失い、仮設住宅等への転居を余儀なくされ、近隣関係が壊れてコミュニティが崩壊した。仮設住宅や復興住宅へ入居した高齢者に関する孤独死や閉じこもりが社会問題化し、従来の民生委員や地域住民による見守り活動のみで孤独死や閉じこもりを防ぐには限界に達している状況にあり、公的支援が行われた。平成 13 年には、市民に身近なあんしんすこやかセンター（在宅介護支援センター）に見守り専門職を 1 名ずつ配置し、高齢者の見守り活動やコミュニティの構築に向けた重点的・継続的な支援が行われている。平成 18 年には、見守り専門職を地域包括支援センターに配置し、従来の役割に加え、介護予防推進に取り組んでいる。

V. 研究方法

1. 対象

研究協力の承諾を得られた兵庫県および大阪府の 3 政令指定都市 5 区（A 群：2 区、B 群：O 市 1 区・S 市 2 区）、19 地区の地域見守り組織メンバー（民生委員、友愛訪問ボランティア等）489 名で、その内訳は、A 群 200 人、B 群 289 人を対象とした。

2. 方法

現地関係専門職および所属長および対象の見守り組織代表者の了解をとり、定例会議等の場で、アンケート調査対象者に配布し、記入後郵送にて返信してもらった。

3. 期間

平成 20 年 6 月～12 月

4. 調査内容

基本属性（性、年齢、地区、地域での役職）、地域見守り組織の活動内容、見守り内容、孤独死防止に関する内容の項目とした。

5. 分析方法

A 群の高齢者見守り活動の実態を把握するため、A 群と B 群（以下、2 政令都市とする）の調査地区を比較、分析した。また、A 群では、見守り専門職が各地域包括支援センターに 1 名配置されているが、O 市および S 市では、見守りの専門職がいなかったため、O 市と S 市を 1 群（B 群）として、A 群と比較した。

比較内容は、地域見守りネットワーク活動や見守り内容、孤独死防止に関する項目とした。

分析手法は、分析ソフト SPSS 17.0 for windows を用いて χ^2 検定を行った。有意水準は 5% で、有意差ありとした。

6. 倫理的配慮

本研究にあたっては、甲南女子大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。また、研究全般の推進にあたっては、文部科学省・厚生労働省の倫理指針を遵守して行った。

研究対象者へ研究の趣旨説明、研究への参加および途中離脱は対象者の自由意志であり、不参加による不利益はないこと、得られたデータは量的に処理し研究目的以外に使用しないことを記載した調査依頼文を配布・説明し、研究協力の依頼を行い、同意を得て行った。

VI. 結 果

1. 回収率

調査票の回収数（回収率）は、A 群 177 人（回収率 88.5%）、B 群 289 人（回収率 79.9%）であった（表 2）。

2. 解析対象者の属性

1) 性別・年齢

(1) 性別

性別は、全体的に、女性の割合が多いが、地域別に比較すると、A 群では、B 群と比較して、有意に女性の割合が高かった（表 3）。

(2) 年齢

年齢は、A 群では、70 歳代が 41.2% と最も多く、次いで 60 歳代の 36.7% であった。B 群では、60 歳代が 49.6% と最も多く、次いで 70 歳代の 23.4% であった。

表 2 地域の毎の回収率

A 群			B 群		
配布数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)	配布数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)
200	177	88.5	289	230	79.9

表 3 性別

地域	女性 人(%)	男性 人(%)	無回答 人(%)	計 人(%)	P 値
A 群	157(88.7)	19(10.7)	1(0.6)	177(100.0)	<0.001
B 群	169(73.5)	60(26.1)	1(0.4)	230(100.0)	

表4 地域別年齢階層

地域	30～40歳代 人(地域の%)	50歳代 人(地域の%)	60歳代 人(地域の%)	70歳以上 人(地域の%)	無回答 人(地域の%)	計 人(地域の%)
A群	7 (4.0)	27 (15.3)	65 (36.7)	73 (41.2)	5 (2.8)	177 (100.0)
B群	11 (4.8)	46 (20.0)	114 (49.6)	54 (23.4)	5 (2.2)	230 (100.0)
合計	18 (5.3)	73 (19.0)	179 (43.2)	127 (30.7)	10 (1.8)	407 (100.0)

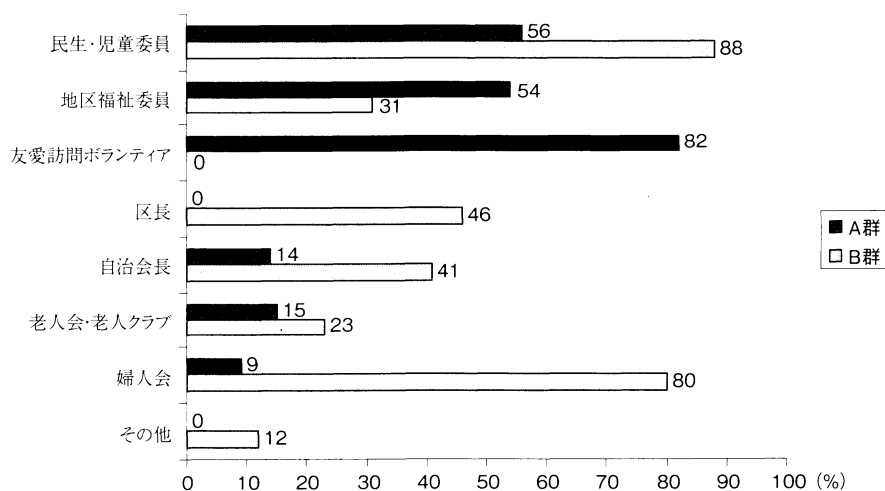


図1 対象者の役職：(複数回答) n=407

た。A群はB群に比べて、地域見守り組織メンバーの高齢化が進んでいる傾向にあった(表4)。

(3) 役職

役職は、A群では、友愛訪問ボランティアが82名で最も多く、次いで民生・児童委員の56人であった。B群では、民生・児童委員が88人と最も多く、次いで婦人会の80人であった(図1)。

3. 見守り活動

1) 見守り活動として実施した方が良いと思う内容と実際に行っている見守り活動の内容

見守り活動として実施した方が良いと思う内容と実際に行っている見守り活動の内容に関しては、表5のとおりである。

見守り活動として実施した方が良いと思う内容では、見守り行動がA群ではB群に比べて有意に高かった。一方、体制づくり、交流の場、勉強会、災害対応、実態把握に関しては、B群がA群より有意に高かった。実際に行っている見守り活動の内容では、A群の方がB群より有意に高かった項目は、見守り行動であった。B群の方がA群より有意に高かった項目としては、相談活動、体制づくり、交流の場、勉強会、災害対応であった。

また、見守り活動として実施した方が良いと思う内

容の割合に対して、実際に行っている見守り活動の内容が低い割合にとどまっているのは、情報提供、体制づくり、災害対応、実態把握であった。

2) 見守り対象者

(1) 見守り対象者への対応

見守り対象者の有無については、見守り対象者がいると答えた人の割合は、A群164人(96.5%)、B群118人(55.1%)で、A群の方が有意に高かった(表6)。

見守り基準の有無については、「地区で見守り基準を決めている」と答えた人の割合は、A群66人(55.9%)、B群28人(17.0%)で、A群の方が有意に高かった(表6)。

早期対応の有無については、「見守り基準により、早期に対応できた事例がある」と答えた人の割合は、A群31人(47.0%)でB群21人(32.3%)で、A群の方が有意に高かった(表6)。

(2) 見守り対象者の世帯

見守り対象者がいると答えた人のうち、見守り対象者の世帯は、A群およびB群ともに、ひとり暮らし世帯が最も多く、次いで高齢者のみの世帯、となっている(図2)。

(3) 見守り対象者の状態

見守りを必要とする対象者の状態については、A

表 5 見守り活動として実施した方が良いと思う内容と実際に行っている見守り活動の内容

見守り活動として実施した方が良いと思う内容				実際に行っている見守り活動の内容			
		割合 (%)	P 値			割合 (%)	P 値
見守り行動 n = 232	A 群	87.3	<0.001	見守り行動 n = 265	A 群	91.7	0.002
	B 群	64.2			B 群	78.4	
相談活動 n = 231	A 群	41.8	0.475	相談活動 n = 250	A 群	36.3	<0.001
	B 群	47.0			B 群	63.4	
情報提供 n = 230	A 群	32.7	0.545	情報提供 n = 232	A 群	21.4	0.118
	B 群	36.9			B 群	31.3	
体制づくり n = 230	A 群	32.1	<0.001	体制づくり n = 240	A 群	12.5	<0.001
	B 群	60.0			B 群	47.2	
交流の場 n = 230	A 群	25.5	<0.001	交流の場 n = 251	A 群	17.9	<0.001
	B 群	63.1			B 群	73.5	
勉強会 n = 231	A 群	9.7	0.004	勉強会 n = 236	A 群	7.1	0.001
	B 群	24.2			B 群	22.1	
機関の連携 n = 230	A 群	41.8	0.862	機関の連携 n = 237	A 群	35.1	0.068
	B 群	43.1			B 群	47.8	
災害対応 n = 230	A 群	32.1	0.001	災害対応 n = 236	A 群	11.3	0.033
	B 群	55.4			B 群	22.1	
実態把握 n = 230	A 群	55.8	0.021	実態把握 n = 242	A 群	44.6	0.082
	B 群	72.3			B 群	56.8	
その他 n = 230	A 群	4.8	0.553	その他 n = 230	A 群	5.4	0.117
	B 群	3.1			B 群	11.3	

表 6 見守り対象者への対応

項 目	地域	はい 人数 (%)	いいえ 人数 (%)	計 人数 (%)	P 値
見守り対象者がおられますか	A 群 (n = 170)	164 (96.5)	6 (3.5)	170 (100.0)	<0.001
	B 群 (n = 214)	118 (55.1)	96 (44.9)	214 (100.0)	
地区で見守り基準を決めていますか	A 群 (n = 118)	66 (55.9)	52 (44.1)	118 (100.0)	<0.001
	B 群 (n = 165)	28 (17.0)	137 (83.0)	165 (100.0)	
見守り基準により、早期に対応できた事例がありますか	A 群 (n = 66)	31 (47.0)	35 (53.0)	66 (100.0)	<0.001
	B 群 (n = 65)	21 (32.3)	44 (67.7)	65 (100.0)	

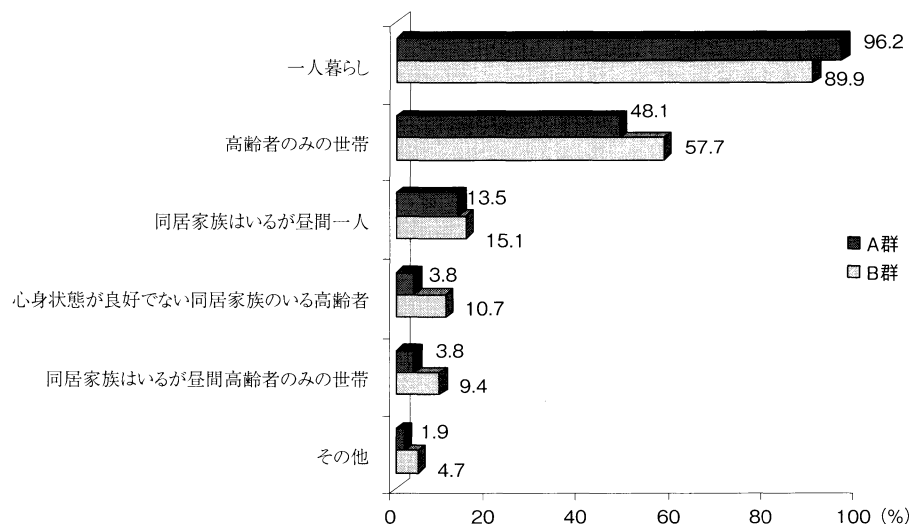


図 2 地域別にみた見守り対象者の世帯 (複数回答) n = 384

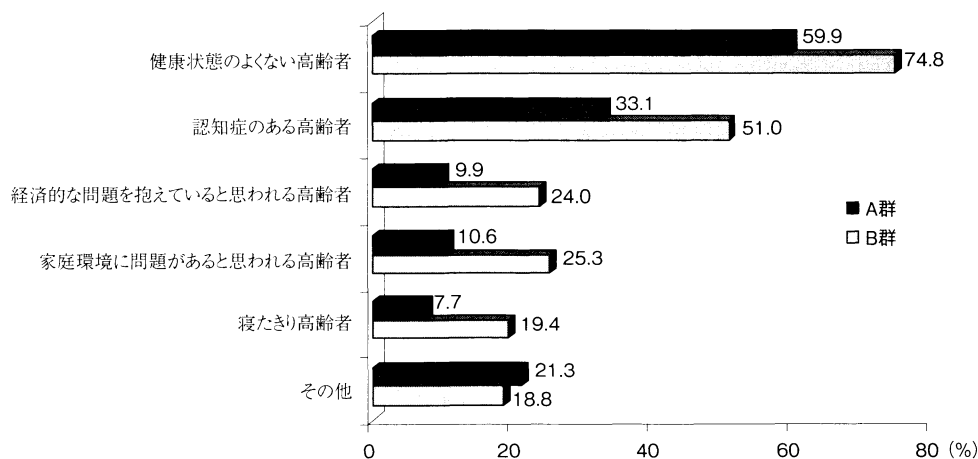


図3 地域別にみた見守り対象者の状態 (複数回答) n=384

表7-1 見守り内容別にみた見守り人数 A群 (複数回答 n=164)

見守り人数	訪問人数		電話人数		家の外から人数		協力員・近所人数	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
5人以下	88	67.2	25	30.9	11	30.6	25	67.6
6~10人	18	13.7	39	48.1	13	36.1	10	27.0
11~15人	8	6.1	13	16.0	3	8.3	1	2.7
16~20人	13	9.9	0	0.0	4	11.1	1	2.7
21~25人	3	2.3	0	0.0	5	13.9	0	0.0
26~30人	1	0.8	4	4.9	0	0.0	0	0.0
31人以上(~45人)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	131	100.0	81	100.0	36	100.0	37	100.0

表7-2 見守り内容別にみた見守り人数 B群 (複数回答 n=118)

見守り人数	訪問人数		電話人数		家の外から人数		協力員・近所人数	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
5人以下	63	75.9	47	88.7	42	100.0	39	88.6
6~10人	12	14.5	5	9.4	0	0.0	4	9.1
11~15人	3	3.6	1	1.9	0	0.0	0	0.0
16~20人	3	3.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21~25人	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26~30人	1	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31人以上(~45人)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.3
合 計	83	100.0	53	100.0	42	100.0	44	100.0

群とB群ともに健康状態のよくない高齢者が最も多く、次いで、認知症のある高齢者となっている。また、B群では、2割以上の人「経済的な問題を抱えていると思われる高齢者」、「家庭環境に問題があると思われる高齢者」を見守り対象者としてあげていた(図3)。

3) 見守り人数と頻度

見守り内容別にみた見守り人数は、A群では、訪問人数、協力員や近所の方から様子をうかがう人数

表8-1 見守り内容別にみた見守り頻度 A群 (複数回答 n=164)

見守り頻度 (1回/日)	訪問日		電話日		家の外から日		協力員・近所日	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
毎日	7	5.3	9	11.1	12	32.4	6	16.2
2~3日	25	19.1	10	12.3	9	24.3	4	10.8
4~7日	40	30.5	17	21.0	13	35.1	10	27.0
8~10日	11	8.4	9	11.1	2	5.4	1	2.7
11~14日	6	4.6	1	1.2	0	0.0	2	5.4
15~30日	25	19.1	13	16.0	1	2.7	7	18.9
約2ヶ月	1	0.8	1	1.2	0	0.0	2	5.4
無回答	16	12.2	21	25.9	0	0.0	5	13.5
合 計	131	100.0	81	100.0	37	100.0	37	100.0

表8-2 見守り内容別にみた見守り頻度 B群 (複数回答 n=118)

見守り頻度 (1回/日)	訪問日		電話日		家の外から日		協力員・近所日	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
毎日	5	6.0	0	0.0	0	0.0	1	2.3
2~3日	3	3.6	0	0.0	3	7.1	1	2.3
4~7日	7	8.4	5	9.4	7	16.7	3	6.8
8~10日	5	6.0	3	5.7	3	7.1	3	6.8
11~14日	0	0.0	2	3.8	0	0.0	0	0.0
15~30日	3	3.6	2	3.8	1	2.4	11	25.0
約2ヶ月	25	30.1	8	15.1	1	2.4	4	9.1
無回答	35	42.2	33	62.3	27	64.3	21	47.7
合 計	83	100.0	53	100.0	42	100.0	44	100.0

は、5人以下が多かった。B群では、見守り人数すべてにおいて5人以下が最も多かった(表7-1、表7-2)。

また、見守り内容別にみた見守り頻度は、A群では、7日以内に1回の頻度は、訪問頻度54.9%(B群16.0%)、電話による見守り頻度44.4%(B群9.4%)、家の外からの見守り頻度91.8%(B群23.8%)、協力員・近所の方から様子をうかがう頻度54.0%(B

群 11.4%) で B 群に比べて高かった。また、B 群では、全ての見守り頻度において、「無回答」の割合が高かった(表 8-1, 表 8-2)。

4) 見守りに至ったいきさつ

見守りに至ったいきさつでは、地域別に若干の差異がみられた。A 群では、「一人暮らしや高齢世帯の実態把握」が見守りに至ったいきさつとして最も多くなっている。一方、B 群では、「近所の人からの相談」、「本人からの相談」が多かった(図 4)。

5) 見守りの効果

見守りの効果については両群間で大きな差異はみられなかった。最も多かったのは、「困ったことがあれば、相談してくれるようになった」、次いで、「困っている方を早期に把握できた」「困っている方の援助につながった」、「地域の方々の結びつきが強くなった」といった項目であった(図 5)。

6) 見守り上の困難

A 群では、近隣関係の希薄な都市の特徴である「不在など本人の動向がつかめない」、「本人から見守りを拒否される」といった困難に遭遇していた。B 群では、「情報が得られにくい」が第 1 位となっているが、B 群では、「情報が得られない」、「自分ひとりの見守りは荷が重い」、「自身が忙しくて見守りできない」という困難が多かった(図 6)。

7) 孤独死に関する項目

(1) 孤独死の有無

「過去に担当地区で孤独死があった」と答えた人の割合は、A 群 34 人 (21.9%)、B 群 73 人 (40.6%) と A 群に比べて B 群の方が有意に高かった(表 9)。

(2) 孤独死の危険性が高い対象者の有無

「孤独死の危険性が高いと思われる人がいる」と答えた人の割合は、A 群 36 人 (27%) に比べて、B 群は 85 人 (51.8%) で有意に高かった(表 9)。

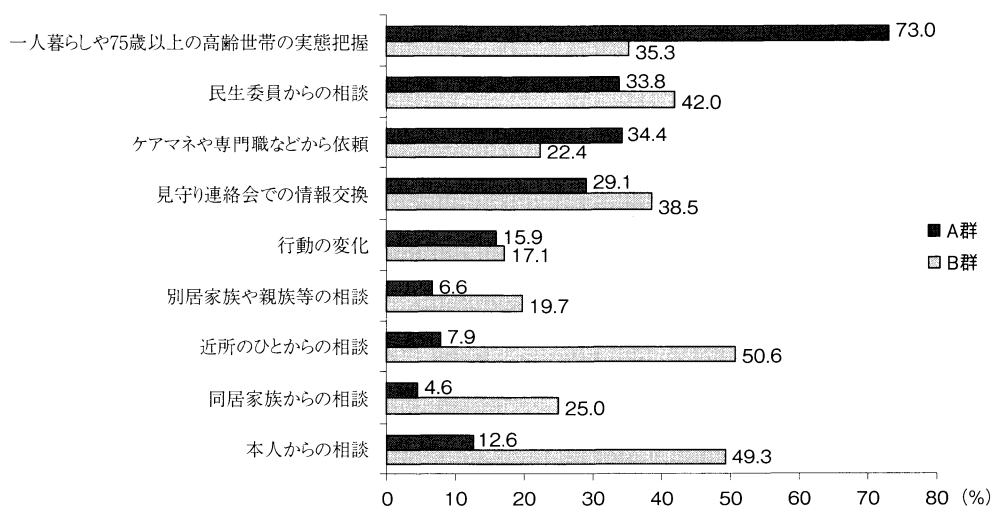


図 4 地域別にみた見守りのいきさつ (複数回答) n = 384

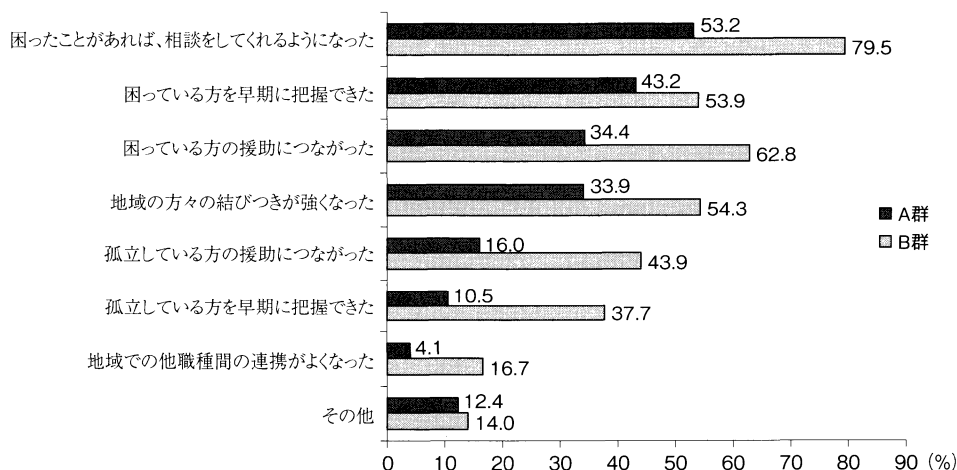


図 5 地域別にみた見守りの効果 (複数回答) n = 407

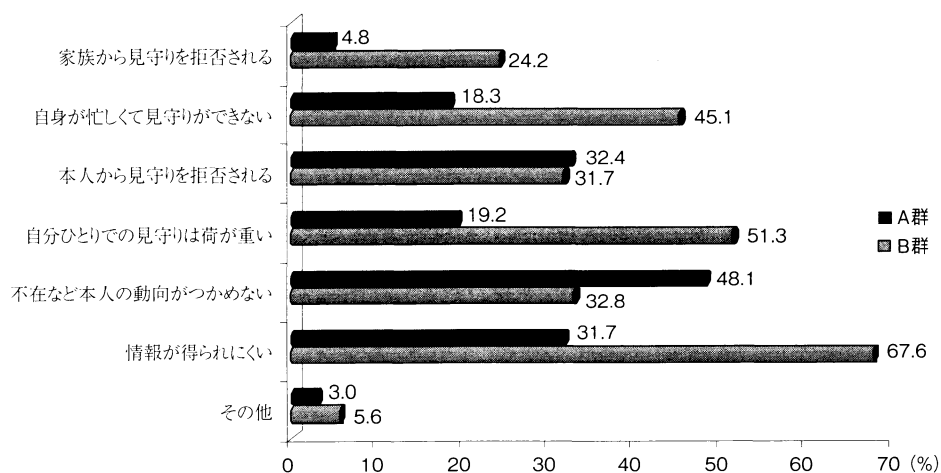


図6 地域別にみた見守りの困難 (複数回答) n=407

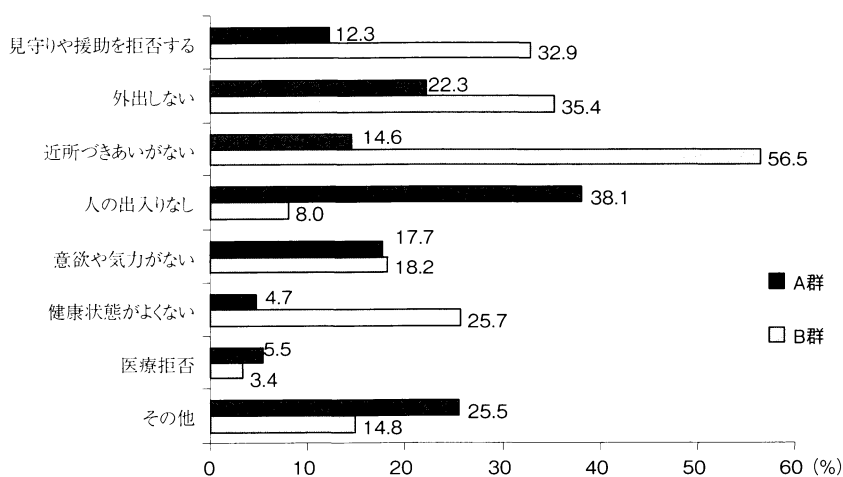


図7 孤独死の危険性が高い理由 (複数回答) n=407

表9 孤独死に関する項目

項 目	地域	はい 人数 (%)	いいえ 人数 (%)	計 人数 (%)	P 値
過去に担当地区で孤独死がありましたか	A 群(n=155)	34(21.9)	121(78.1)	155(100.0)	<0.001
	B 群(n=180)	73(40.6)	107(59.4)	180(100.0)	
孤独死の危険性が高いと思われる人がいますか	A 群(n=133)	36(27.1)	97(72.1)	133(100.0)	<0.001
	B 群(n=164)	85(51.8)	79(48.2)	164(100.0)	
活動により孤独死の防止ができると思えますか	A 群(n=142)	111(78.2)	31(21.8)	142(100.0)	0.023
	B 群(n=177)	59(33.3)	118(66.7)	177(100.0)	

(3) 活動による孤独死の防止

「活動によって孤独死が防止できる」と答えた人の割合は、A 群 111 人 (78.2%) で、B 群 59 人 (33.3%) に比べて有意に高かった (表9)。

8) 孤独死の危険性が高いと考える理由

孤独死の危険性が高いと考える理由は、A 群では「人の出入りなし」、「外出しない」、「意欲や気力が少ない」の順であった。B 群では「近所づきあいが少ない」、「外出しない」、「見守りや援助を拒否する」の順

であり、両群ともに、人との交流の少ないことが孤独死の危険性を高める要因のひとつとなっていることがうかがえる (図7)。

Ⅶ. 考 察

1. 地域特性別見守りネットワーク活動の特徴

1) 地域見守りネットワークメンバーの特徴

今回の調査地区では、女性が大半を占め、年齢は、

A 群では、70 歳代が最も多く、他の地域に比べて地域見守りネットワークメンバーが高齢であった。民生委員や友愛訪問ボランティアとしての経験年数は尋ねていないが、中尾⁹⁾らは、民生委員の活動には、「次の人を見つけられない」ことが民生委員を続ける要因のひとつになっていると述べている。このことは、民生委員の負担につながっている可能性があり、今後、地域見守りネットワークメンバーの支援のひとつとして、後継者育成が必要であると考えられる。

また、役職は、両地域ともに、民生・児童委員が多く、自治会長等の組織をまとめる役職の人の割合は少なかった。特に、A 群では、友愛訪問ボランティアが多かった。このことから、今回の調査地区における地域見守りネットワークメンバーは、活動する上で困難に遭遇した際、地域見守りネットワークによる組織的な対応が困難な場合があり得ると考えられる。そのため、自治会等との連携によって、地域ぐるみで見守りネットワークの継続を支援するような仕組みづくりが必要であると考ええる。

2) 日常の地域見守り活動の状況と課題

A 群では、毎年、ひとり暮らしや高齢世帯に関して、現在の日常生活や健康状態の把握を民生委員等の見守りネットワーク組織に依頼し、実施しているため、見守りネットワークのメンバーは、実態調査をとおして、見守り対象者の把握をしており、その結果、B 群に比べて、見守り対象者がいると答えた人の割合が多くなっていると考ええる。

見守り対象者の世帯のうち、最も多かったのは、「一人暮らし高齢者」、次に「高齢者のみの世帯」であった。見守り対象者の状態では、最も多かったのは、「健康状態の悪い高齢者」、次に「認知症をもつ高齢者」であった。内閣府の「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」では、日常生活での心配事の 1 位は、健康や介護との報告がある¹⁰⁾。また、法医学的には、独居の人が自宅で一人きりで亡くなる原因として、急死する可能性のある心疾患が多いとされている¹¹⁾。今回の調査では、見守り対象者について、多くの人が「一人暮らし高齢者」、「健康状態が悪い高齢者」をあげており、民生委員や友愛訪問ボランティア等地域の見守りネットワークメンバーの医療的視点を養う機会をつくることも必要であると考ええる。

その他、経済的な問題や家庭環境の問題について見守りが必要であると考えている人の割合が 2 割を超えていたことから、支援が困難なケースが増加していることが窺える。このような複雑で支援が困難なケース

に対応するために、見守りネットワークのメンバーを対象に、経済的な問題をもつ高齢者への対応や家庭環境の問題への対応についての研修会を行うことが必要であると考ええる。

現在、高齢者保健に関する法改正によって、高齢者対策は地域包括支援センターが担当となり、保健所および保健センター保健師の訪問活動では、単身高齢者等ハイリスク高齢者の訪問は殆ど行われない状況にある。そのため、対象者の健康に関する情報の把握等が行われにくいと考えられ、地域包括支援センターと行政の保健師が連携して、見守り対象者の健康課題を早期発見、早期対応につなげる必要があると考える。

見守りに至ったいきさつをみると、A 群では、「実態調査からの把握」や「ケアマネジャーからの連絡」が多く、小地域見守り連絡会を通じての情報交換など、見守りシステムがうまく機能していると考ええる。これらは、地域見守り組織メンバーと地域包括支援センターの見守り専門職との密な連携ができているための成果によるものと考ええる。

見守り活動の活動方法は、様々な方法がとられているが、訪問による見守りが最も多く、フェイス・トゥ・フェイスによる見守りに重点を置いた見守りが行われていることが窺える。上野¹²⁾は、近隣からの孤立によって、「孤独死」の危険性が高くなる可能性を指摘しているが、今回の調査では、近隣社会と繋がり少ない（人との交流が少ない）高齢者は孤独死の危険性が高いと考えている人の割合が高く、上野らの研究と同様の結果であった。人との交流が少ない高齢者に対し、専門職と民生委員等の地域見守り組織メンバーが協力して継続的に声かけ等を行う必要があると考える。一方で、元木¹³⁾は、社会的孤立を防止するために、高齢者自身も普段から何かあったら相談できる人間関係、いろいろなネットワーク作りを心がける必要があると述べている。

見守りの頻度としては、7 日以内に見守りを行っている割合は、全ての項目で A 群は、B 群に比べて高かった。これより、地域見守りネットワークメンバーは経験上、7 日以内に 1 回は見守りを行う必要性を感じて活動していることが示唆された。しかし、B 群では、不明と答えている割合が高く、地域見守りネットワークメンバーの使用可能な見守り基準が必要であると考ええる。

見守りの効果としては、全体的に、見守りによって、見守りを必要とする対象者が困った際に、相談してくれるような関係作りや支援の必要な対象者の早期

把握, 早期対応につながっていると考えていることが示された。見守りの効果については, A 群より B 群の方が効果を感じている人の割合が高い。この1つの要因として, 見守りの専門職がいないため, 民生・児童委員や婦人会のメンバーを主とする地域見守りネットワークメンバーの見守り活動によって, 本人や近所から相談があり, 必要な援助に繋がっていると考える。

見守り上の困難としては, 本人の動向が得られないことや情報が得られないこと, 見守りに対する負担感や一人での見守りに対する荷の重さを感じている人の割合が高かった。山村¹⁴⁾は, 民生委員の情報収集は, 民生委員のネットワークを利用して地域住民から情報を収集するための努力をしていると述べている。マンション等, 集合住宅で, 表札がないところでは, 転入・転出の把握ができない可能性がある。転入・転出や世帯人員の変化(子ども世帯との別居により高齢世帯になる, 配偶者との死別により一人暮らしになるなど)の情報については, 行政から情報提供できるような仕組みづくりが今後必要ではないかと考える。

2. 見守り専門職の有無による地域見守りネットワーク活動の支援

栗原¹⁵⁾は, コミュニティについて, 小学校区をおよその範囲とした地域社会で, コミュニティが正常に機能していれば, 犯罪や孤独死の多くは防止できる可能性を示唆している。A 群では, 活動によって, 孤独死防止が可能と考える人の割合が高く, 見守り活動を通じて, コミュニティが機能していると考ええる。そのため, 見守り専門職のいる A 群は, 見守り専門職のいない B 群に比べて, 担当地区における孤独死の発生が低い結果に繋がっていると考える。

B 群では, 孤独死の危険性が高い高齢者の存在を感じながら, 情報が得られない困難の中で, 見守りを行っている。経済的問題がある高齢者等, 住民の見守りだけでは, 対応が困難なケースに対しては, 見守り専門職の介入が必要であると考ええる。

VIII. 結 論

1. 見守りネットワーク活動に関して, A 群は B 群に比べ, 地域見守りネットワーク活動は孤独死防止

に効果的と考え, 主に地域との繋がりが少ない高齢者を対象に, 訪問中心の見守り活動が活発に行われていた。

2. A 群は, 見守り専門職がいることで, 地域見守りネットワークメンバーの見守りによる負担を軽減し, コミュニティ機能を高め, 孤独死の防止に寄与していると考ええる。

研究の限界

今回の研究での調査は, 対象市町村の一部の地域であるため, 一般化するためには, 他の地域との比較, 見守り専門職の有無別双方で分析を進めていく必要がある。

文 献

- 1) 内閣府政策統括官: 平成 21 年高齢社会白書, 2009
- 2) 1) 再掲
- 3) 統計局: 平成 17 年国勢調査 第 6 表 世帯人員 (10 区分) 別一般世帯数, 一般世帯人員及び 1 世帯当たり人員, 2005
- 4) 神戸市: 第 85 回神戸市統計書平成 20 年度版 3-2 面積, 世帯数および人口等,
- 5) 神戸市保健福祉局介護保険課: 超・高齢社会先取地 “こうべ” の地域見守り活動～震災経験から生まれた「孤独死防止」への取り組み～, 2008; 6-24
- 6) 神戸新聞社: 「独居死 過去最高の 518 人に 08 年 A 群」, 2009.1.15
- 7) 5) 再掲
- 8) 総務省ホームページ: 地方自治法 <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S22/S22HO067.html>
- 9) 中尾理恵子, 川崎涼子, 杉山和一: 長崎市内民生委員の活動のモチベーション, 保健学研究, 2008; 20 (2): 25-29
- 10) 内閣府ホームページ http://www.8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kenkyu/pdf/k-2-1.pdf
- 11) 上野易弘, 主田英之, 浅野水辺他: 震災前後における神戸市内の独居死の比較検討, 神戸大学都市安全研究センター 研究報告, 1998; 2: 279-284
- 12) 11) 再掲
- 13) 元木昌彦: 孤独死ゼロの町づくり, ダイヤモンド社, 2008
- 14) 山村史子: 小地域福祉活動における民生委員の役割に関する考察-情報収集の困難性をめぐって-, 桜花学園大学人文学部 研究紀要, 2009; 11: 101-110
- 15) 栗原伸一: コミュニティ評価の要因分析-千葉県における都市・農村比較-, 農業情報研究, 2006; 15 (1): 15-24